

第6次小田原市総合計画の評価方法について

- 1 総合計画審議会からの意見具申(外部評価)について
- 2 今後の流れについて

- 委員から内部評価に対する意見をいただき、【資料2】として事務局でとりまとめた。
- 本日、「まちづくりの目標」、「重点施策」、「施策(詳細施策)」、「推進エンジン」、「その他」について、【資料2】をもとに、いただいた意見に対して委員間討議を実施いただく。
- 全ての意見を評価報告書に掲載するのではなく、委員間討議を経て整理されたご意見を総計審意見とし、報告書へ掲載する。

総合計画審議会委員からの意見整理

総合計画審議会委員からの意見整理			
通し№	資料番号	該当箇所	委員意見
1	資料6	3目標の全体	奥 総括の記載において、昨年度の総合計画審議会意見を踏まえた改善がなされており、PbCAを意識した今後の方向性に言及するとともに、まちづくりの目標に対処したものとされている。
2	資料6	生活の質の向上	有賀 小田原に定住し続けたいと思う人の理由として、子育て支援の充実とは、5%と最低でこの何年か伸び悩んでいる。生活の3点目、安心して暮らせる環境の実現を目指すには、このような現状を踏まえたきめ細やかな「二子三子プラン」が求められているのではないかと。
3	資料6	地域経済の好循環	柳瀬 観光消費額が目標値を上回っていることについて「総括」の記載について、例えばイベント開催、TOTOCYや観光バス、観光バスコースなどのアコースティックと活用した観光客の自給自足の特色がある取組みが多くある中で、今後の実績の積み重ねのために、もう少し分析が必要と思います。
4	資料6	豊かな環境の持続	柳瀬 （次期計画策定の参考まで） 着実に数値は向上しているが、極めて高い目標値を達成するためには、小田原市単独で目標を設定するのではなく、近隣市町や県などと連携して広域的、戦略的に取り組む課題に考えます。
5	資料7	重点1	有賀 「健康・福祉」で「健康寿命の延伸」を目標とするが、グラフ上では他市の参加者は、延べ4,061人となる。観光イベントとして定着しつつある中、市内の参加者はどの程度？市民のための健康づくりの場となっているか。
6	資料7	重点2	曾我 資料から各課、団体等の取り組みがわかりやすい。特に小田原市ハードマップは、各家庭に配付され、民間や若者、常駐している家庭も多いです。しかし、アプリの活用は自分でダウンロードが必要となり、高齢者には難しいです。やはり自分の身は自分で守るために必要最低限の避難経路や留意事項を視覚的にわかるように、簡易言葉や専門用語を使わない簡潔に紙媒体のマニュアルがあるように。
7	資料7	重点3	有賀 教育・子育て1）質の高い学校教育 具体的アクション3新しい学校づくりの推進 取組内容について、「新しい学校づくり推進基本方針」を策定して以来、その中の支援を要する児童生徒数・学校数は、全体数が減少しているにもかかわらず、増加の一途を辿っている。子どもたちが夢をもって通える学校づくりを進めるためには、プールのあり方や施設整備より、支援教育の充実を図っていくべきではないかと。
8	資料8	施策1	有賀 コロナ禍明け、民生委員、主任児童委員の仕事や会議、行事の数も現状に戻りつつある。今後活動が活発になるという。受け止める組織数も増え、多忙化が懸念される。後継者育成に向けた行政対応に期待したい。
9	資料8	施策10	益田 詳細施策3）ファースト世代の支援活動数も大分だが、登録者数、利用者数も知りたい。
10	資料8	施策20	奥 詳細施策3の森林・里山の再生については、KP10の森林整備と連携を達成していることは評価できるが、量のみに着目せず、森林の質的な充実に生物多様性の観点からも重要である。
11	資料8	施策23	曾我 高齢者（特に独居の方）がパーカーや借家人に居ない実態があること。（私の家の借家人も独居の方の入居倍率が多いため。空いているは提供していますが、そういうオーナーは少ないと思います。）市営住宅を独居高齢者向けに整備し、提供することでもできるのではないかと。
12	資料8	施策25	（意見なし）
13	資料8	推進エンジン1	有賀 行政経営 詳細施策1 市民との情報共有 広報紙およびホームページ、SNSなどさまざまなメディアを活用し、市民の情報発信を試みているが、市民は実態はどのような方法で情報を得ているのか、また市民それぞれが知りた情報は何かの、一度、市民意識調査の中「国でみてはどうか。
14	資料8	推進エンジン2	有賀 公民連携、若者社会活躍 詳細施策1 民間企業や大学との連携 A基準の劣化方としては、目標達成率が100%以上であり、事業が計画通りに進捗しているものもある。今回目標達成率の劣化方としては、目標達成率が100%であるにもかかわらずA評価とされているものがある。
15	資料8	推進エンジン3	別所 行政基準の劣化方としては、電子申請可能な事務数で付けた利用回数についてみていく必要がある。また、電子申請手段を途中で断念している利用者がいる場合には、どのステップで断念しているかの分析も必要だと考えます。
16	その他		有賀 内部評価の方法について、詳細施策の取組内容が箇条書きになり、簡潔で見やすくなった。また、総合評価の文章において取組内容と目標の関係性の視点をよくて記載したことで評価のしやすさにつながった。評価基準の劣化方としては、目標達成率が100%であっても評価の施策が見受けられずに目標達成率が100%に満たなくてもA評価とされている評価があった。あくまでも基準ということで達成率の数字にこだわる必要はないと思われるが、その詳細については、総合評価欄で明示していただけたらありがたいかと。

総合計画審議会からの
意見を反映する

まちづくりの目標の評価・検証について

[illegible]

重点施策の評価・検証について

[illegible]

施策・詳細施策（推進エンジン）の評価・検証について

[illegible]

2 今後の流れについて

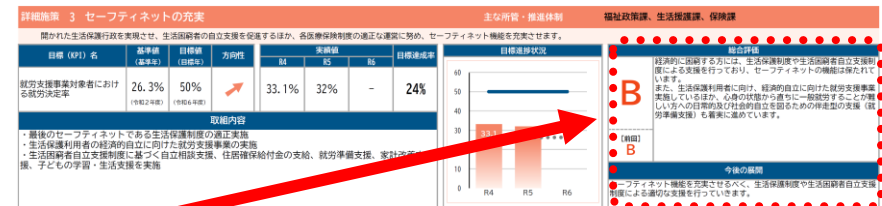
- 本日の委員間討議を踏まえ、各意見に対する「市の考え・対応方針(案)」を事務局が整理する。
- 整理にあたっては、各意見に対する担当所管への庁内照会を行い、「内部評価の修正を行うもの」や、「総計審意見として記載するもの」等の整理を行う。
- 第3回会議(8月22日)では、「市の考え・対応方針(案)」をもとに修正等を行った、評価報告書(案)について議論をいただく。

○「市の考え・対応方針(案)」の資料イメージ

委員意見	市の考え方・対応方針(案)	担当所管	分類	内部評価を修正	総計審意見	反映ページ/×とした理由
総計計画スタート年次であり、なおかつコロナ禍直後であることを勘案するとともに、評価の仕方も試行という意味合いもある中では、まずまちづくりの目標の端緒として妥当と言える。なお、KPIについては、「No.189、190」に記した意見のとおりである。	今後も社会情勢の変化に的確に対応しつつ、計画を推進していきます。	企画政策課	意見	×	○	P1
総括評価の書き方として、R4年度における取組とその成果、今後の方向性と課題といった順で整理して記述したほうが良い。やったこと、これからやること、現在進行形のこと、評価、課題が順不同に記載されている印象で、PDCAを意識した記述になっていない。	総括評価の記載方法についてご指摘のとおり修正します。	企画政策課	意見	○	○	P1
No.1の小田原に住みたいと思う人の割合の総括評価において、地域医療や子どもに関する政策が記載されているが、意識調査で「いずれ転居したい」「転居したい」の割合は20代の約24%、30代の約20%、40代以上はおおむね約8%程度になっている。20～30代の転居したいという理由には、20代では不便さが5割、交通利便性が4割、娯楽や余暇の少なさが5割、30代では子育て支援の不十分さが1/3、交通利便性が3割などとなっている。そうすると、地域医療や子どもよりも、まず交通利便性に言及し、そのうえで娯楽や余暇、子育て支援の不十分さを念頭においた政策を評価すべきではないか。	まちづくりの目標における総括評価については、全体の取組に加え、掲げているKPIである「小田原に住みたいと思う人の割合」の達成に向けた現状や、今後の取組方針などにも触れ、まちづくりの目標との関係性についても整理した文章とします。	企画政策課	意見	○	×	既に対応済のため

「市の考え方・対応方針(案)」の整理

委員意見に対する、担当所管の考え方と対応方針を整理します。



内部評価への反映

委員意見に対する担当所管の考え方と対応方針を踏まえ、内部評価への修正等の有無を整理します。

総計審意見への反映

委員意見に対する担当所管の考え方と対応方針を踏まえ、総計審意見案に反映の有無を整理します。

総計計画審議会意見（参考：R5のもの）

- ・第6次小田原市総合計画のスタート年次であり、なおかつコロナ禍直後であることを勘案するとともに、評価の仕方も試行という意味合いもある中では、まずまちづくりの目標の端緒として妥当と言える。
- ・全体的に新型コロナウイルス感染症への対応を優先していたが、新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行するなどの社会情勢の変化に的確に対応し、スピード感のある対応をお願いしたい。
- ・総括についてはPDCAを意識した記載とすること。また、「豊かな環境の継承」というまちづくりの目標の柱としては「自然環境と市民が共生できるまち」と「気候変動にも対応した持続可能なまち」のふたつがあるが、ここではグリーンインフラのような両面策でもあり同時に環境の保全、継承にもつながる取組に関する視点も必要である。